



市議員 加増みつ子 遠山ちえ子
佐野 太一 本田かずなり

明るい取手

2024年4月号外
発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党取手市委員会の見解を紹介します。
302-0011 茨城県取手市井野 3-19-5
☎ 0297-72-7816 Fax 72-7817
https://toride-jcp.com/



2月29日~3月21日 取手市定例市議会報告

市議選後初の3月定例市議会は、2月29日から3月21日まで開かれ、428億円の一般会計予算が議決されました。

日本共産党は、一般質問や予算審査の特別委員会、各常任委員会で、市議会議員選挙での公約・市民要望の実現へ全力を尽くしました。



本田かずなり
総務文教常任委員



佐野太一
総務文教常任委員
広域下水道組合議員



遠山ちえ子
議会運営委員
福祉厚生常任委員
県南水防事務組合議員



加増みつ子
建設経済常任委員
龍ヶ崎衛生組合議員
日本共産党市議団長

取手市一般会計予算は過去最大の428億円

取手駅西口と桑原地域の2大開発を最重点施策とした新年度予算のもと、2大開発等を特命に、国交省派遣職員等2人の副市長体制を突然強行しました。

日本共産党は、命と暮らし第一の予算をと給食費無償化など政策を提案し、一般会計予算と副市長2人体制の導入に反対しました。子育て世代にとって切実な学校給食費の無償化は、年間予算の0.8%程度で実現可能です。

市長は拒む 給食無償化も 子どもクラブのトイレ設置も

給食無償化を求めた加増みつ子市議に、市長は「国の動向を見て」と国待ちの姿勢で、自主的判断もありません。
また市は、「藤代小学校子どもクラブにトイレ設置を」の保護者からの要望も、遠山ちえ子市議のたび重ねての要求も拒み、今なお子どもたちに外のトイレを強いる異常な事態が続いています。
副市長一人の人件費のわずか6割程度の予算で可能なトイレの速やかな設置を厳しく求めます。



子どもの国保税が完全無料に

市民と力を合わせ議会を動かし、これまで世帯の一人一人にかかる均等割第2子以降を無料、第1子は5割軽減に。そしてこの4月から子どもの国保税完全無料を実現することができました。

日本共産党は、引き続き所得に応じた国保税への引き下げに全力を尽くします。

遠山議員の賛成討論



医療・介護の負担増ストップ、所得に応じ国保税引き下げを

物価高に加え、医療・介護の負担増では暮らしも健康も守れません。

遠山ちえ子議員は、命と健康を守る医療・介護制度への転換を求め3つの特別会計予算に反対討論しました。

国民健康保険事業については、18歳以下の均等割100%減免が含まれるものの、約40億円の基金還元策が示されず。会計運営の誤りを

ただしました。

後期高齢者医療費2倍化負担、保険料約1割値上げ、マイナ保険証の押し付け等、制度改悪で後期高齢者にさらなる負担増では健康を守れないと指摘しました。

介護保険料の値上げ、制度改定で介護事業所の負担拡大、市は特にケアマネージャー不足解消の具体策も示していません。

市議会の論戦をリードする共産党市議団 世論に追い詰められる自民党

日本共産党市議団よびかけ 意見書(本田かずなり市議)

全会一致で

「しんぶん赤旗」日曜版のスクープが発端となった自民党の政治資金パーティーと裏金事件。「大地震や物価高で国民が苦しんでいるのに」と、国民の怒りは頂点に。

日本共産党は、自民裏金事件の真相解明、腐敗政治の一掃へ、国会への請願署名を広げ、3月市議会に「政治資金規正法違反にかかる疑惑を解明し法改正を求める意見書」を他会派と共同で提出し、市議会全会一致で可決されました。



市議会での提案と採決での全会一致の様子が動画に



一人の予算年間1589万円

日本共産党 副市長2人体制に反対

議会最終日、副市長を1人から2人に増員する条例改定案と、人件費の1,589万4千円の増額補正予算が計上され、遠山ちえ子議員は「副市長の2人体制より、消防・救急、教育・保育など不足する現場の職員増を」と反対討論。

日本共産党は、副市長2名の設置と補正予算に反対しました。一方で共産党は、2人の副市長の同意を求める追加議案には賛成するという誤った態度をとってしまいました。

今後このような誤りを繰り返すことのないよう深く反省し、皆様にご報告いたします。



取手駅西口・桑原の2大開発最優先の政策改め、命と健康、暮らしを守る政治を

取手駅西口 民間再開発ビルに床買って図書館など あなたは どう 思いますか？ ご意見お聞かせください

取手市 「複合公共施設整備方針」発表

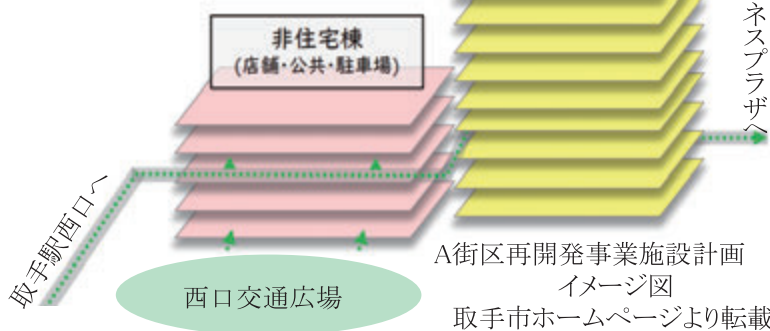
市は、広報3月15日号に、取手駅西口前に地権者組合が施行する「A街区再開発ビル」に図書館などの「複合公共施設整備計画」を突然に発表しました。計画は、6.5ヘクタールの約220億円の事業費を要した区画整理(基盤整備)終了後のA街区(仮説交通広場)6000㎡に25階建て住宅棟と5階建て非住宅棟(公共施設、店舗、駐車場)を配置するものです。

市広報は、「既存の市立取手図書館は廃止します」とし、事業の進行スケジュールも明記し、議会で決めてもいない取手図書館の移転・廃止迄書かれています。市民からは「いつの間に」・「もう決まったの」また本来、図書館を所管する教育委員会関係者からも「公報を見て初めて知った」と、意外な声が寄せられています。



民間施行で再開発事業が計画される仮説交通広場(A街区)奥の正面にリボンビル、左にアトレ(駅ビル) 4月4日撮影

80億円もの
公的資金を投入する計画の「複合公共施設」はここに



公的資金投入は80億円にも

今後、「複合公共施設」設置のための開発ビル床購入費と、再開発事業への補助金支出を合わせ、公金投入は約80億円(事業費全体の約6割)にも。市民不在のトップダウンで先行き不透明な計画に巨額の税金投入は市民の願いに沿うものでしょうか？まちづくりは、市民の知恵を生かす民主主義が大切です。



西口一極集中 市政にゆがみ

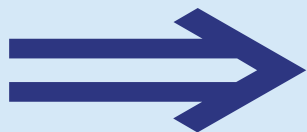
西口開発一極集中が、市民福祉の低下と生活基盤整備を後回しにしてきました。その上民間再開発ビルへの公共施設導入では、さらに市財政を圧迫するばかりです。駅前賑わいをつくるのは、ビルの空きフロアの再生等駅前全体を視野に入れ、既存の地元商業振興を図る駅前整備を進める必要があります。



高層マンションに図書館で駅前に賑わい？

市は、A街区再開発ビルへの図書館など複合公共施設の導入計画について、権利者の要望があり、駅前に図書館などの目的を、「駅周辺の賑わい創出・まちの活性化を図る」ためとしています。参加事業者は20人から8人に減少し、リボンビルやアトレ(駅ビル)など空きフロアはそのまま、図書館頼みの超高層マンション建設で駅周辺の活性化が図れるでしょうか？

「西口複合公共施設」や市立図書館移転計画など皆様のご意見をお寄せ下さい



取手駅西口再開発事業について質す加増みつ子市議



家族農業と農地を守る支援策を

自治体の農業政策の土台ともなる農地法に関して一般質問。「農地法一部改正で農地取得時の下限面積(注)廃止の影響は」との質問に、農業委員会会長は、「この改正は期待できる一方で懸念もある。事前確認事項など、これまで以上に慎重な審査を行う」と答弁。農地を守る施策について、市は「離農による農地を大規模農家に託すなどの地域計画策定を行っている」と、依然として国の農地集約に準じた対策だけの市の答弁。

佐野議員は、家族経営や兼業農家への抜本的な支援拡充を求めました。

佐野太一市議

【注】
下限面積とは・・・農地を利用する権利を取得する際の許可基準で、耕作(経営)しなければならない最低の面積基準。面積要件廃止で、ミニ開発のような動きの加速化が懸念される。



健全なスポーツ・文化施設への利用転換を

競輪事業は、刑法で禁じる賭博を戦後復興策として時限的に認められた公営ギャンブル。「健やかで安らぎとぬくもりを与え」「子どもたちや若者に豊かな心を育む」「芸術やアートのある魅力の創造」について、取手市の将来都市像に掲げるまちづくりの基本方針と相いれないと指摘しました。

ギャンブルに依存する市財政の在り方改めよ

中心市街地に敷地10haの立地条件を生かし、スポーツ、文化・芸術、福祉施設への利用転換で、地域経済と、健康的な文化スポーツの発展に貢献できるものを創造すべきと提案。

ギャンブルに依存する市財政の在り方を質しました。事業撤退にあたっては、働く方々や競輪選手への十分な就労補償など県との協議を求め競輪事業特別会計予算に反対しました。

本田かずなり市議

